

婦人労働資料第三十一號

最近の婦人労働のうごき

一九五三年十月

労働省婦人少年局婦人労働課

婦人雇用の現状

(一) 雇用者のうち

(二) 労働市場状況

(1) 一九五三年三月卒業者の職業紹介

(2) 一般婦人の職業紹介

婦人雇用についての問題事例

(一) 女子の出産による解雇事件

(二) 婦人と停年制

婦人労働条件

(一) 婦人の賃金

(二) 婦人の労働時間

家計費

婦人の職業意識をたかめる運動が始まります

次

労働者の就業状況は、今年六月（一九五三年）一、六九七万人で、昨年同月より約七八万の増となつています。この中で特に著しく増加しているのは、働く婦人の大部分（六四％）をしめる家族従業者であり、働く婦人の約四分の一をしめる雇用者は、今年も昨年も四〇五万人で全く動いていません。

一九五三年 上半期の女子の就業状態についてみると、雇用者、自営業主は次第に

用の上の現れてきており、特に製造業の常用労働者の雇用が下向いてきたこと、その反面消費景気の反影としてサービス業、即ち小売業、金融保険業等の雇用が幾分増大したと女子人口の増加は主として農林業等の家族従業者の増加によつてカバーされてきていることなどです。

働く婦人の就業状況は、今年六月（一九五三年）一、六九七万人で、昨年同月より約七八万の増となつています。この中で特に著しく増加しているのは、働く婦人の大部分（六四％）をしめる家族従業者であり、働く婦人の約四分の一をしめる雇用者は、今年も昨年も四〇五万人で全く動いていません。

一九五三年 上半期の女子の就業状態についてみると、雇用者、自営業主は次第に

第1表 最近の就業者数（一九五三年六月）

	就業者数		構成
	女	男	女
14才以上の人口	3,041,000人	2,759,000人	—
労働力人口	1,716,000	2,357,000	100%
就業者数	総数	1,697,000	2,332,000
	自営業主	1,970	8,280
	家族従業者	1,095,000	4,700
	雇用者	4,050	1,023,000
完全失業者	1,200	250	10

(註) 統計表の数字はすべて調査結果の実数に推計乗数を乗じたもの千位以下を四捨五入した結果であるから表中の総数欄のその内訳の合計に必ずしも一致しない

— 総理府統計局労働力調査による —

第2表 一九五三年上半期の就業状態

	14才以上人口		労働力人口		就業者数		完全失業者	
	男	女	男	女	男	女	男	女
一九五三年	1月	3,040,000	1,485,500	1,464,400	2,332,000	8,110	4,210	200
	2月	3,052,000	1,417,700	1,395,500	2,250,000	7,560	4,150	220
	3月	3,044,000	1,561,100	1,535,500	2,150,000	9,040	4,160	260
	4月	3,050,000	1,604,400	1,580,000	2,020,000	9,580	4,070	240
	5月	3,035,000	1,679,900	1,659,900	1,054,000	4,030	210	190
	6月	3,041,000	1,716,000	1,697,000	1,095,000	4,050	250	250
一九五三年	1月	2,740,000	2,270,000	2,245,500	7,650	3,920	1,086,000	260
	2月	2,758,000	2,253,300	2,224,400	7,650	3,770	1,083,000	290
	3月	2,775,000	2,268,800	2,332,200	7,940	4,480	1,091,000	350
	4月	2,764,000	2,352,200	2,322,200	8,110	4,340	1,077,000	300
	5月	2,787,000	2,388,000	2,359,000	8,250	4,660	1,068,000	300
	6月	2,759,000	2,357,000	2,332,200	8,280	4,700	1,023,000	250

(註) 統計表の数字はすべて調査結果の実数に推計乗数を乗じたもの千位以下を四捨五入した結果であるから表中の総数欄の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しない

— 総理府労働力調査による —

5表 1953年上半期従業上の地位別雇用者数
単位千人

月	総数	経営事務者 技術者	常用労務者 見習徒弟	日雇労務者
1月	4,210	1,440	2,370	390
2月	4,150	1,440	2,350	360
3月	4,160	1,420	2,260	480
4月	4,070	1,430	2,210	440
5月	4,030	1,430	2,160	440
6月	4,050	1,360	2,200	500
7月	10,860	3,730	6,150	980
8月	10,860	3,760	6,090	980
9月	10,900	3,900	6,050	950
10月	10,760	3,880	6,080	800
11月	10,680	3,990	6,000	690
12月	10,230	3,820	5,850	570

統計表の数字はすべて調査結果の実数に推計乗数を乗じたもの、千位以下を四捨五入した結果であるから表中の総数欄の数字はその内訳に必ずしも一致しない

一総理府統計局労働力調査による一

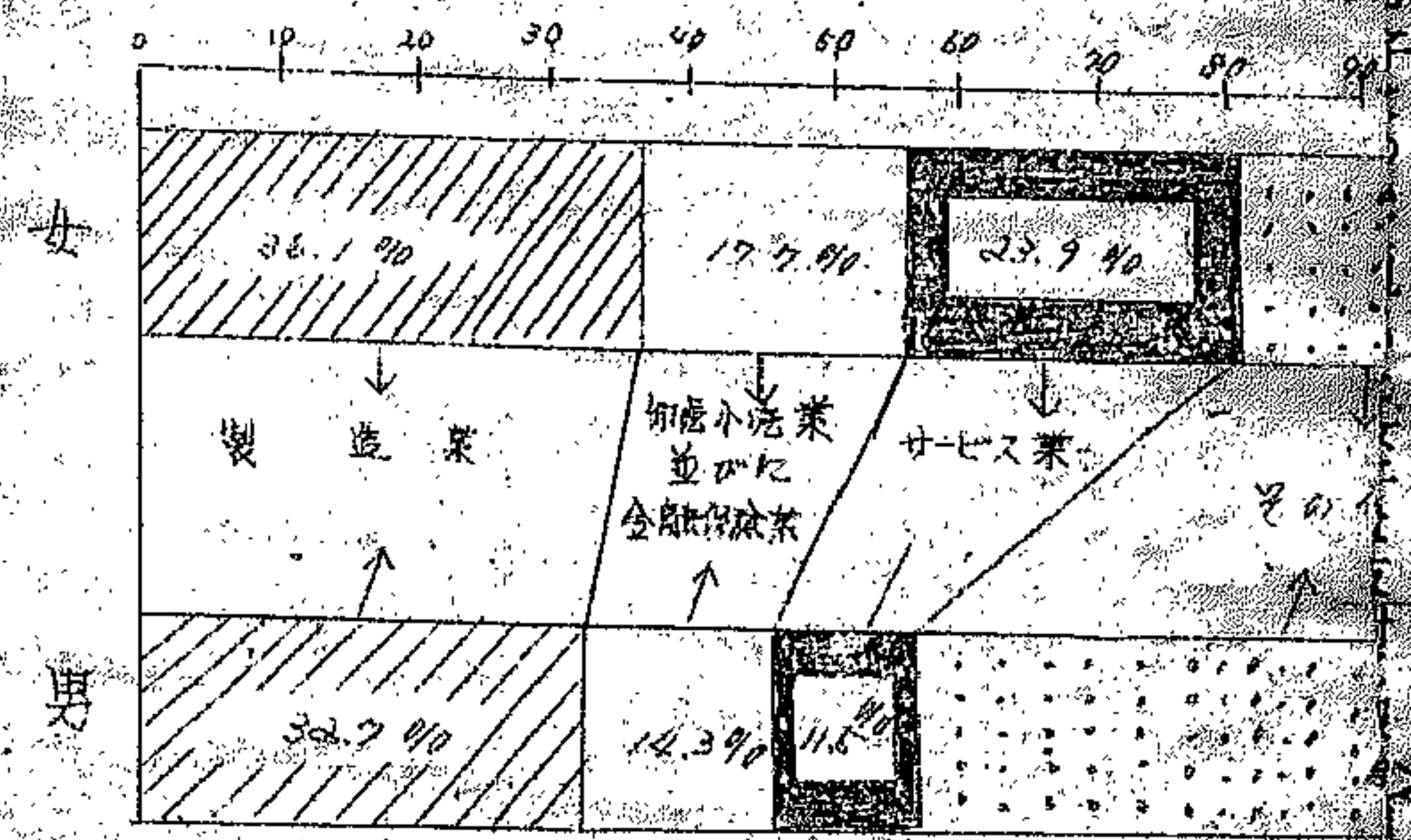
本年度の女子雇用者数の総数は、前年度に占める割合は、一九五〇年同月、二六・四％、一九五一年、二六・六％、一九五二年、二八・五％で、その人数とともに逐年、増加の傾向にあったのですが、本年は二八・〇％で大体横ばいの傾向を示しています。製造業、サービス業、卸売業並びに金融不動産業で、女子の占める割合を見ると約三割から四割で他産業に比べて多くなっています。又防衛業には、今でも女子の方が多く雇われており、その六割が女子で占められています。運輸通信業及びその他の公益事業、公務、建設業、飲食業にも約一割

同じく、男子については見ると女子は反対に製造業は少し増加しています。又卸売、小売業及び金融保険不動産業、サービス業は男子もいくぶん増加はしていますが、女子の方が増加率が高くなっています。本年（一九五三年）上半期の女子雇用者の動きを見ても、一月に比べると六月には一六万人減少しており、女子雇用者の増加しているものは、農林業の関係もあり農林業だけで、他は現状維持か、減少の傾向を示しています。女子雇用者の減少が他産業より著しいものは、製造業（特に紡績以外の産業）運輸通信業及びその他の公益事業等です。前年上半期は、製造業の女子雇用者は、四月には一月より一二万増加しているのに、今年は却て七万減っていることが注目されます。以上は日雇労務者も含めた数ですが女子雇用者の中でも、減少しているのは、常用者

6月 今年の一ヶ月を一〇
増加し、常用労務者は二三四万人、前月一〇万人と一四万人減少しています。一九五三年上半期だけについてみると、女子雇用者の中、日雇労務者だけが著しく増加し、常用者とみられる経営、事務、技術者及び常用労務者のグループは減少する傾向が現れています。参考までに、男子雇用者についてはみると、女子とは反対に、日雇労務者の減少が著しく、常用労務者も幾分減少の傾向があります。経営、事務技術者は幾分増加しています。△次に女子はこういう産業に多く雇われているかを見ることがしよう。第六表第二図に示す通り、製造業が最も多く、（一四六万人）次がサービス業（九七万人）卸売、小売業ならびに金融保険不動産業（七二万人）となっており、これら三つの産業に女子雇用者の大部分が雇われていることになり、製造業の女子雇用者の過半数は防衛業に雇われています。

第2図 男女雇用者産業別分布状況(%)

1953年6月総理府統計局労働力調査



六月 (註) 今年の一月を一〇
 一九五三年上半期(一月一六月)に全
 の公共職業安定所で取扱った今年度三月
 の女子中学卒業者の職業紹介は、新期求
 人数約一六万四千、新期求職申込件数約
 一四万五千、就職者数約一〇万九千とな
 っており、求人より求職が下廻っている
 す。これは、中学卒業生だけに比べると、
 傾向です。男子中学卒業生に比べると、
 求人は少ないのに求職申込件数は女子が多
 くなっている。しかし、就職率はむしろ
 る男子より少しよくなっており、女子求
 職申込者の七五%が就職しています。
 (男子は七一%)
 女子中学卒業生の求人は、工場関係な
 どの製造修理従事者及び工場以外の現車
 者技能半技能無技能職業者が多く約八
 割を占めています。その中でも防職業や
 防職品の仕立加工のような生産従事者が
 圧倒的に多く女子求人総数の五三%に達して
 いる。これらの職業につくことを希望

第4表 1953年上半期産業別女子雇用者数

産業	単位 千人					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全	4,210	4,150	4,160	4,070	4,030	4,050
農	100	100	150	130	230	310
林	20	20	30	20	20	10
漁業及び水産殖業	70	60	70	70	70	60
鉱	190	170	200	190	150	140
建設業	1,630	1,610	1,570	1,560	1,460	1,460
製造業	810	800	810	790	710	810
紡織業	830	810	760	760	750	650
その他	750	800	790	710	710	720
卸業小売業並びに金融保険不動産業	250	210	220	210	210	190
運輸通信業及びその他の公益事業	1,000	980	950	940	990	970
サービス業	430	430	420	440	450	440
その他	570	550	530	510	540	530
自営業	200	190	200	190	190	190

林業	4050	10230	280%	0
漁業及び水産養殖業	310	340	47.8	+120
鉱業	10	170	5.3	0
建設業	60	540	10.0	-10
製造業	140	770	15.4	+50
交通運輸業	4460	3340	32.0	-240
娯楽・文化・スポーツ・その他	810	480	63.0	/
その他	650	3870	18.3	
卸売小売業並びに金融保険不動産業	720	4460	33.0	+50
運輸通信業及びその他の公益事業	180	4530	10.9	-10
サービス業	970	4170	45.4	+60
自己・他業	340	490	38.4	/
その他のサービス業	530	490	52.0	
公	150	680	17.8	-20

(註) 統計表の数字はすべて調査結果の実数に推計乗数を加えたものの半値以下を四捨五入した結果であるから表中の総数欄の数字はその内訳に必ずしも一致しない。
 —総理府統計局労働力調査による—

953年上半期の中学卒業生職業別状況

職業	新期求人		新期職業希望者数		就職者数	
	女	男	女	男	女	男
総数	164373	177579	145262	137103	108637	97755
専門的職業	4419	645	4406	1467	3308	362
自由専門的職業	4166	309	4195	190	3144	180
半自由専門的職業	230	312	181	241	125	157
管理的職業及び公務的職業	23	24	30	56	19	15
書記販売数	16536	41715	38307	26036	12502	20998
書記販売及び類似職業	5567	2412	13036	3926	3954	1174
販売	10989	39303	15271	24110	8550	19824
仕職	7252	2609	7089	1722	4835	1290
接客サービス職	3923	171	3068	119	2547	75
接客	3103	2061	3706	1368	2184	1059
その他	226	377	315	337	105	156
農林業及び類似の職業	117	449	127	487	145	352
技能半技能無技能職業	133049	132121	105533	108369	87844	74753
製造工業及び関連作業の職業	121541	114473	97714	91113	81611	64086
防職員製造の職業	72342	6347	64787	5431	52516	3526

求職の關係を見ると、女子とは反対に、求人より求職が下廻つています。しかし、この書記的販売的職業を除いては、女子中学卒業者の求人、求職の關係には、著しいアンバランスは見られません。

次に、同じく女子高校卒業者について職業紹介状況を見ると、中学卒業者とは反対に求人に対し求職者がはるかに上まわつています。即ち、新期求人数約一万五千、新期求職申込件数約二万七千、就職者数一万一千で、求人一に対し求職一・八となつており、これは、男子よりも求人と求職のアンバランスが大きいのです。(男子一・三)

したがつて、求職者に対する就職者の割合も男子より低くなつていきます。(女子四一%、男子四五%)

女子高校卒業者の求人は、書記的販売的職業に集中しており、(約八割)工場關係などの製造修理従事者及び工場以外の現業従

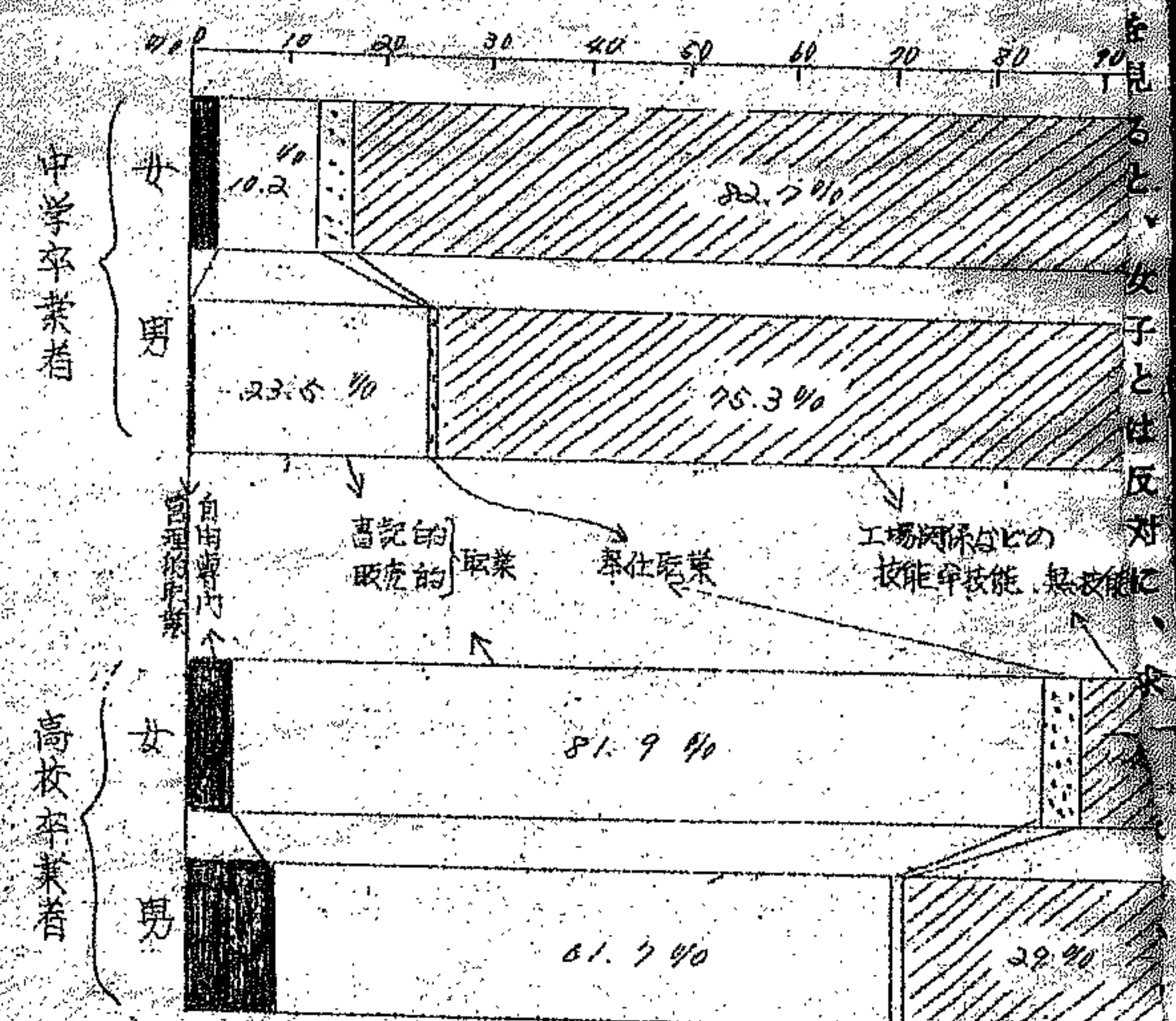
体数から言えば、女子中学卒業者の方が高校卒業者より、多くなつていきます。この中には、書記的及び類似職業と、販売的及び類似職業が占めますが、女子高校卒業者の求人約七割は、書記的及び類似職業で、女子中学卒業者の求人約七割は、販売的職業となつており、學歷によつて求人の傾向が違つていきます。この書記的及び類似職業(中分類)は、管理的職業及び公務的職業(中分類)を除けば、女子高校卒業者の求人と求職のアンバランスが最もはげしく、求人「一」に対し、求職「二・三」なつていきます。この二つの職業以外は、求職が求人の二倍以上になる職業はなく、自由専門的職業、販売的及び類似職業、接客サービス業、飲食業や建設業や運輸業等の現業従事者(技能、半技能、無技能職業)等は、求

第8表 1953年上半期の高校卒業者の職業紹介状況

職業	新期求人数		新期職業申込件数		就職者数	
	女	男	女	男	女	男
総数	15,118	22,800	26,593	28,350	10,771	12,768
自由専門的職業	654	1,987	867	1,622	344	735
自由専門的職業	571	1,526	540	935	293	496
自由専門的職業	76	430	108	340	44	198
管理的職業及び公務的職業	7	31	219	347	7	41
書記的販売的職業	1,2370	1,3850	23,430	19,377	8,845	7,729
書記的及び類似職業	9065	8,906	20,387	16,099	6,691	5,007
販売的及び類似職業	3,305	4,944	3,043	3,278	2,154	2,722
仕職	410	132	324	307	253	135
接客サービスその他	60	10	65	14	41	13
接客サービスその他	310	58	218	104	203	57
接客サービスその他	40	64	41	188	9	65
接客サービスその他	12	13	5	256	2	11
接客サービスその他	1,672	6,818	1,967	6,794	1,327	4,158
接客サービスその他	1,711	5,449	1,490	5,265	1,006	3,259

第3図-A 1953年上半期の学卒者の求人傾向

労働省職業安定



込者が、書記的及類似職業に集中する傾向は、女子ほどにげしくありませんが、男子にも見られます。この職業の求人数は男女ほぼ同数ですのに、就職者は、女子がかなり多くなっていることが注目されます。家事、事務、接客、サービス職業等の求人は、女子の占める割合が多く、中でも女子中学卒業生に集中してあり、一七、二五二人の女子高校卒業生の求人は、かなり少なくなっています。

(2) 四一〇人

一般婦人の職業紹介一般婦人の求人、求職、就職の関係についてみると、職業安定局の調べによれば、一九五三年上半期に全国の公共職業安定所で取扱った新期求人数、約五十四万、新期求職申込件数、約八〇万、就職件数、約三十八万となつています。前年上半期に比べると、新期求職申込件数は減りましたが、新期求人数は就職件数とともに増加しています。この時期の一般婦人の求職申込者は求人の一、五倍となつており、就職の困難をものがたつていますが、男子の一、七倍に比べていくぶんよいと言えます。

一般婦人の職業別職業紹介状況を見ると、三月と六月に、全国の公共職業安定所が取扱った一般婦人の職業別職業紹介状況は、第一〇表に示しました。最も求職の多いのはその著しい例とし

従事者は、求人約六万に対し、求職五万六千で、求人よりも求職が少なくなっています。今年三月卒業した学卒者では、既述の通り、書記的販売的職業以外は、求人と求職の関係は、あまり大きなアンバランスは見られませんでしたが、一般婦人の場合は、工場関係などの製造修理従事者を除いては、他はすべて書記的販売的職業を筆頭に、求人よりも求職が、かなり上廻っているところに特長があります。

男子よりも女子の方が求人も多く、就職率も高い職業は、奉仕職業と自由専門的管理的職業です。書記的販売的職業は、求人、求職、就職について、男女の件数がほぼ四割の現業従事者、農業、建設業、運輸通信業、類似職業は、求人、求職、就職ともに男子が圧倒的に多い職業です。

第9表 1953年上半期の職業紹介状況（一般
労働省職業安定局調

	新期求人数		新期求職申込件数		就職
	女	男	女	男	女
総数	537,657	798,018	797,458	1,378,586	382,523
1月	168,646	210,696	221,174	330,138	57,946
2月	83,494	138,492	111,594	209,864	81,614
3月	79,032	138,644	120,750	224,770	79,481
4月	70,360	115,372	116,440	215,159	57,993
5月	65,281	102,418	116,795	206,215	51,622
6月	70,844	92,396	110,705	192,440	53,856

労働協約事項として女子従業員が出産した
合停年扱として解雇するとの会社案に対して
ひろく他の労働組合や世論にきいてその対策と
協度を検討しやうとしています。
会社から提案された事項というのは（昭和二
十八年三月七日）次のとおりです。
一 女子従業員が分娩した場合停年退職取扱ひ
について
（イ）女子新規採用者で分娩した場合は、労働
協約第五十一条の期間満了（産後七十二
日）と同時に停年退職とする（退職手当
の三〇％増し）
（ロ）現に在職する者も今後分娩した場合は即
項同様とする。
但しこの場合は退職手当を一割増しとす
る。（退職手当の四割増し）
この二、三年間出産者が増加したため
、稼働率が低下し、今後なお増加すれ

第10表 一般婦人の職業別（大分類）職業紹介状況

1953年3月期労働省職業安定局調

	求人		求職		就職	
	女	男	女	男	女	男
総数	149,876	231,040	231,455	417,219	133,343	205,554
自由専門的管理的職業	4,765	3,389	7,207	14,799	3,987	2,562
書記的販売的職業	37,221	39,065	87,494	85,434	30,260	29,892
事務職	228,48	8,218	29,654	25,099	16,752	6,530
農業漁業林業及び類似職業	3,934	7,518	5,365	26,781	6,298	25,649
技能半技能無技能職業	81,108	172,770	101,740	268,097	76,040	140,921
（製造業及び関連作業	60,207	78,936	56,257	118,133	57,090	67,045
	209,901	93,834	454,831	149,954	18,956	73,855

全産業男女別一ヶ月平均現金給与額

(1953年1月—6月)

2月	3月	4月	5月	6月
円 7,491	円 7,647	円 7,686	円 7,400	円 8,890
16,840	17,300	17,176	16,953	20,212

統計調査部調一毎月勤労統計調査

一般一九五一年春にかけても労使が対立し、新潟県地方労働委員会により労資中立三者の調停案として、「勤務成績の非常に悪い者は男女にかかわらず格下、又は解雇することが出来るから、分岐のみの条件で解雇しないこと」を提示されたが、会社はこれに服せず、組合がスト決行の宣言を発して会社の提案が撤回されたといういきさつがありました。

現在この組合では同じ問題が同じ理由で提案されたので、慎重に冷静に再検討をして結論を出すべきであるとして、先ず会社の態度を文書で表示してもらうこと、またこの様な事例が他にもあると思われるので同業者や女子を多く使用する工場に照会すること、並にひろく第三者の教示をうけること等の方針をとりきめ慎重に検討を続けています。

婦人と停年制
停年制について、一九五二年十二月、労

婦人の労働条件

(一) 婦人の賃金

(1) 最近の婦人の給与額

一九五三年一月から六月までの上半期の常用労働者の一ヶ月間平均現金給与総額の推移をみると、男女とも特別に支払われた給与の多かつた一月と六月を除いて、目立つた増減を示していません。

六月の常用女子労働者の一人平均一ヶ月当り現金給与総額は八、七〇円です。そのうち、七、三七円、特別に支払われた給与は一、四九七円とを比べてみます。六月の現金給与総額は前月に對して二〇%増、前年同月に對して一四%の増です。五月については、五月の平均現金給与総額は昨年同月に對して一四%の増となっています。(第一表参照)

六月分について産業別にみると、製菓業の一五、八〇二円、石油及び石炭製品製造業の一三、九一〇円が最高です。これに對し最低は衣服及び身廻品製造業の五、一八九円、家具及び装備品製造業の五、二六二円となっています。(第二表参照)

停年制を実施している事業場は調査総数一三六七の七二%の九八二件です。このうち停年に男女差を設けたものは一八六件一四%です。又職員と労働者との間に差を設けているものは九〇件七%です。

停年に男女の差をつけている一八六件の中には男五五才女五〇才を以て停年とするものが四六%で最高を示し、次いで男五五才女四五才が一八%、男六〇才女五五才、男五〇才女四五才等は極めて少なくなっています。

及び土石製品製造業はそれぞれ三七%で、男女差の大きいものといえます（第二表参照）

(3) 婦人の求人賃金（手取）

一九五三年五月公共職業安定所で扱った婦人の求人賃金についてみると昨年末から全般的にあまり動いていません。京浜、名古屋、京阪神、及び北九州地区から二十一公共職業安定所を選定して、その安定所において受けた求人について一九五三年五月調査の職業別賃金の女子の求人条件をみると第三表のとおりです。調査対象となった求人は女子三、九三四件（五、〇九九人）男子三、七五八件（五、七八九人）です。

本年五月の女子の求人賃金の傾向は前年同期と比較すると、一般事務員、販売店員、洋裁師、ミシン工、包装工、家庭女

二、三の職業についてのべると、中位数では一般事務員（通勤）については、地域別の賃金の差が少く、各地区とも五、〇〇〇円です。

邦交ターミナル（通勤）は京浜、京阪神地区とも六〇〇〇円です。販売店員（通勤）は、四、〇〇〇円から五、〇〇〇円で地域差があり、京浜はたかくなっています。一方住込は、北九州の二、〇〇〇円を除き他は二、五〇〇円です。

看護婦（住込）は比較的住込の多い職業で、京浜地区でみると、四、〇〇〇円前後（並数）、五〇〇〇円（中位数）最高でも七、〇〇〇円です。住込の賃金が高額なものは食事を支給されないものが多いためと思われる。

(二)

婦人の労働時間
一九五三年六月の常用女子労働者の一ヶ月

職業	人数	賃金	労働時間	平均賃金	労働率
輸送用機械器具製造業	10,146	20,364	9,484	19,037	1,327
機械器具製造業	9,753	20,974	7,973	16,306	1,780
電気機械器具製造業	6,067	13,859	5,765	12,871	302
その他の製造業	10,094	23,427	8,262	17,566	1,832
卸売及び小売業	12,793	27,533	10,006	20,822	2,787
金融及び保険業	12,151	19,725	9,511	16,064	2,640
運輸通信及びその他の公益事業	6,641	14,206	5,632	11,901	1,009
建設業	8,870	20,212	7,373	16,632	1,497
農業	7,981	17,366	7,335	16,141	646
漁業	7,774	21,289	6,629	16,667	1,085
林業	7,681	20,027	6,029	14,911	1,652
食料品製造業	15,802	24,163	10,950	16,891	4,852
繊維製造業	6,885	17,053	6,134	13,950	751
雑業					751
合計					3,607
労働率					39

産業別性別全常用労働者の一人平均月間現金給与総額
(全国) (規模30人以上)

(第ニ表)

(1953年6月)

(単位円)

産 業 別	現金給与総額		さまたけ支給する給与		特別に支払われた給		現金給与総額の男子に対する女子の割合
	女	男	女	男	女	男	
総 数 ¹⁾	8,870	20,212	7,373	16,632	1,497	3,530	44
鉄 鋼 業	7,981	17,366	7,335	16,161	646	1,265	46
造 業	7,774	25,289	6,659	16,667	1,085	3,621	38
食 料 品 製 造 業	7,681	20,027	6,029	14,911	1,652	5,116	38
煙 草 製 造 業	15,802	24,163	10,950	16,891	2,852	7,272	66
其 他 業	4,885	17,457	6,134	13,850	751	3,607	39

石油及び石炭製品製造業	13,910	34,333	8,124	18,506	5,786	15,827	41
化学製品製造業	7,408	17,513	6,973	16,247	435	1,266	42
皮革及び皮革製品製造業	8,248	17,858	6,861	14,221	1,387	3,637	46
ガラス及び土石製品製造業	7,362	19,767	6,339	16,181	1,023	3,586	37
才一次金属製造業	11,748	23,738	9,512	19,329	2,236	4,409	50
金属製品製造業	9,234	18,056	7,260	15,179	1,974	2,877	51
機械製造業	8,728	17,983	7,550	15,704	1,178	2,296	49
電気機械器具製造業	9,853	25,894	7,780	15,322	2,073	7,542	38
輸送用機械器具製造業	10,146	20,364	9,484	19,037	662	1,327	51
電機・電子機器製造業	9,753	20,974	7,973	16,306	1,780	4,668	47
その他の製造業	6,067	13,859	5,765	12,871	302	988	44
卸売及び小売業	10,094	23,427	8,262	17,566	1,832	5,861	43
金融及び保険業	12,793	27,533	10,006	20,822	2,787	6,711	46
運輸通信及びその他の公益事業	12,151	19,725	9,511	16,064	2,640	3,661	62
建設業	6,641	14,206	5,632	11,901	1,009	2,305	47

丹波の身型朝美仙鶴合で
丹波の身型朝美仙鶴合で

1953年11月19日(5月分)

職 業 名	1952年11月分			1953年5月分		
	京 浜	名古屋	京阪神	京 浜	名古屋	京阪神
看 股 婦 (住込)	4,200 ^B	4,000 ^B	4,500 ^B	3,000 ^B	5,000 ^B	5,500 ^B
一 般 事 務 員 (通勤)	3,000	4,500	5,000	4,500	5,000	5,000
全 社 商 店 給 仕 (通勤)	4,000		4,000		4,000	4,000
郵 交 タ イ ピ ス ト (通勤)	4,000		6,000		6,000	6,000
電 話 交 換 手 (")					6,000	7,000
販 売 店 員 (")	4,500	4,000	4,500	4,000	5,000	4,500
" (住込)	2,000	2,500	2,500	2,000	2,500	2,500
校 庭 女 中 (")	2,500	3,000	2,500	2,000	2,500	2,000
食 堂 喫 茶 給 仕 (通勤)	5,000		4,500		5,000	5,000
" (住込)	3,000	3,000	3,000	2,500	2,800	3,000
接 遇 女 中 (")	4,200				3,500	3,000
ミ シ ョ ン 工 (通勤)	4,000	4,000	5,000		5,000	5,000
目 録 (")					4,000	

「とらふ」と、女子は一九二、二時間、男子は二〇一、〇時間、一日平均女子は八、〇時間、男子は八、二時間です。

六月の常用女子労働者の一人平均総労働時間数一九二、二時間のうち、所定内労働時間は一八三、六時間、所定外労働時間は八、六時間です。

男子はこれに比べて所定内労働時間は少く、総労働時間数二〇一、〇時間のうち、所定内労働時間は一八一、一時間、所定外労働時間は女子より多く一九、九時間です。月間労働時間は前月に対し女子は八、五時間の増加、男子は六、三時間の増加、前年同月に比べると、女子は四、七時間の増加、男子は二、四時間の増加となっています。（第四表、第五表参照）

第四表 別女別月別一ヶ月平均実労働時間表
(六大産業総数) (一九五三年一月)

月 別	総 業 勞 働 時 間 数		所 定 勞 働 時 間 内 勞 働 時 間 数		所 定 勞 働 時 間 数
	女	男	女	男	女
1 月	167.9時	185.5時	157.7時	164.5時	8.2時
2 月	184.0	194.7	176.5	173.7	7.5
3 月	180.1	194.2	171.7	172.1	8.4
4 月	191.8	201.0	183.9	178.9	7.9
5 月	183.7	194.7	175.8	173.4	7.9
6 月	192.2	201.0	183.6	181.1	8.6

註1) 「所定労働時間内労働時間数」とは事業所の就業規められた正規の始業時間と終業時間との間の労働数のことである。

2) 「所定労働時間外労働時間数」とは早出残業臨時の休日出勤等の労働時間数のことである。

労働省労働統計調査部調査 毎月労働統計調査。

第五表 産業及び性別全労働者一人平均月間実労働時間数

産業	1953年1月	2000年1月	2000年2月	2000年3月	2000年4月	2000年5月	2000年6月
鉱業及び採石業	189.1	197.7	204.5	23.7	24.8	23	28
金属工業	178.9	184.7	24.5	24.5	24.8	23	25
運輸通信及びその他の公益事業	185.1	198.2	23.9	24.0	28	23	23
建設業	175.3	187.2	24.8	22.0	20	25	25

「とらふ」とは建設業を除く。

衣服及び身体用品製造業	196.7	210.3	24.2	25.3
木材及び木製品製造業	193.5	202.0	23.2	23.9
紙及び紙製品製造業	190.7	211.7	24.0	24.6
印刷及び出版業	190.7	211.7	24.0	24.6

第五表 産業及び性別全労働者一人平均月間実労働時間数

出勤日数及び一日平均実労働時間数（全国）（平成30年）（1995年4月）

産業	業名	実労働時間数		出勤日数	日数	一日平均実労働時間数	
		実労働時間数	出勤日数			実労働時間数	出勤日数
農林水産業	農産物製造業	192.2	201.0	24.1	24.4	8.0	8.2
	畜産物製造業	181.4	188.7	23.5	24.0	7.7	8.2
	水産物製造業	194.4	207.8	24.0	24.8	8.1	8.4
	食料品製造業	196.6	212.9	24.3	25.2		
	繊維製造業	165.6	180.0	21.2	22.5		
	化学工業製造業	196.0	218.1	23.9	25.2		
	金属工業製造業	196.7	210.3	24.2	25.3		
	木材及び木製品製造業	193.5	208.0	23.2	23.9		
	紙及び紙製品製造業	197.7	211.7	24.0	24.6		
	石油及び石油製品製造業	197.7	211.7	24.0	24.6		

A5

B5

A4

製造業	皮革及び皮革製品製造業	205.0	200.6	25.5	25.2		
	ガラス及び土石製品製造業	187.7	204.9	23.4	24.7		
	非金属製品製造業	184.5	208.4	24.3	24.8		
	金属製品製造業	202.3	217.5	24.7	25.0		
	機械製造業	199.5	215.3	24.8	24.9		
	電気機械器具製造業	192.3	209.9	24.5	25.4		
	輸送用機械器具製造業	190.4	206.7	24.3	24.6		
	金属製品製造業	197.0	205.0	25.0	25.0		
	化学工業製造業	191.5	209.5	23.7	24.8		
	石油及び石油製品製造業	189.7	197.7	24.5	25.5	7.3	4.8
建設業	土木建築業	178.9	184.7	24.5	24.8	7.3	7.5
	運輸業	185.1	198.2	23.9	24.0	7.8	8.3
	運輸業	175.3	187.2	24.8	25.0	8.0	8.5
	建設業	175.3	187.2	24.8	25.0	8.0	8.5

記入の注意は建設業に限り、

家計費

一九五三年一月から六月までの東京都一般勤労者一ヶ月平均総収入総支出についてみると賞与月の六月を除いて一月以降各月とも横ばい状況です。六月は賞与月で収入支出とも各月より増加となっています。六月の平均実収入は三一、九三七円でその中勤労収入は三〇、三四四で各々箇月よりも約二割増となっています。これに対して実支出は二七、六七七円でそのうち生計支出は二二、九二四円となつており実支出は前月よりも八%増、生計支出も六%増となつています。このように実支出が増加したので一人当りの生計費も六、三四七円となり前月に対して一〇九%となっています。(第六表参考)

(第六卷)

一般勤労者一カ月平均総収入総支出（1953年5月—6月）

区 分	1953年5月分 総計に対する割合		1953年6月分 総計に対する割合	
	総平均	割合	総平均	割合
集世帯	377	374	436	
世帯	441	436		
平均	351	354		
主勤	25,333円	30,344円		
収入		%		%
財産に上る収入	80	321		
その他収入	1352	1262		
合計	26765	31927		76.5
減額	1542	1651		
増額	1128	1136		
合計	2670	2787		6.7
前月との繰越	7233	7069		
総計	36668	41783		
飲食	10465	10352		
住居	2212	2688		
生計		3503		

支出	仕入	送金	その他	計	資産増額	負債減額	実支出以外の支出
仕入	230				貯蓄金	1992	
その他	66				買入金	54	
計	4027				投資金	36	
					計	2082	
					入金	1016	
					買入金	896	
					その他	17	
					計	1929	
					計	4011	
					計	7007	
					入金	44	
					計	36668	
					計	5806	
					計	6347	

東京都環境衛生部調査結果

一東京都総務局統計部経済統計課編集発行による一

「婦人の職業意識をたかめる運動」が始まります。

婦人の職業と労働についての理解をたかめる
婦人の能力をいかす就職をすすめる

婦人の職業技術の向上をうながす
の三目標をかかげて、労働省婦人少年局では、
この十一月、十二月の二ヶ月間にわたって、全国
に第三回婦人の職業意識をたかめる運動を行う
ことになりました。

一昨年の秋、同じ目標の下にこの運動を実施
して以来、このような運動は、続けて根気よく
行なうなければならないという各方面の要望にと
たえて、昨年に引続き、今年は第三回目の運動
を展開することになりました。

この運動を開始するに当り、昨年の第二回婦
人の職業意識をたかめる運動の結果をふりかえ

定所、労働事務所の関係機関、事業場、労
組、PTA、婦人団体等の民間団体、あるいは
ラジオ、新聞等の報道機関の主催、協力に
よつて、婦人職業問題研究会、婦人の労働
管理や職業指導の研究会議、職業技能コンク
ール、役付または技能をもつ婦人の公開座談
会、街頭討論会等、いろいろの形の集りが持
たれました。

ここではこれらの集りに参加された教育者
父兄、使用者、働く婦人、その他職業問題の
関係者の間で、何が問題となり、どんな意見
が述べられたかを集約してみましよう。

これから職業につかうとする人の問題
これから職業につかうとする女生徒のため
の職業指導、職業紹介の方法や、生徒の家庭
の意識等について検討が加えられました。が、
そのうち教育者、職安行政関係者の主な意見
としては、女子の職業は結婚迄といふ偏
見から、家庭は職業としての将来性より

「長年の婦人労働のうき」正誤表

場見学をおりとみた「等」があり、父兄の立場からは、「安心して勤まらせる職場施設」「職業指導の充実」が要望されました。

又職を求めらる中年婦人の立場からは、中年人の就職難の深刻さから、パートタイム雇用の開拓を希望する声があり、その他、看護婦、家政婦、女中のような職業に対する蔑視観を改めるべきだという意見が各方面から述べられています。

現在職業についている人の問題——

全般的に女子の職業はとなく腰かけ的で、研究心や責任感に乏しいという何時もながらの問題が指摘される反面には、それらの事実の原因となつてゐる従来の教育、社会制度、家族制度の欠陥に対して種々の立場の人から検討が加えられ、婦人の労働に対する理解が徐々に深まりつつあることを物語つています。一方最近働く婦人の意識のたかまつて来たことが各所で認め

子という偏見によらず、個々人について評価すべきだ」「職場での職業教育の機会を女子にも平等に」「長年勤続を誇れる空気を職場につくる」「雑用、私用を女子にといふ職業の封建制をなくす」「家事、育児の問題を解決するための社会施設を」等があり、使用者の側からは、「優れた婦人に昇進の道を開くことは能率向上の道である」「女子の昇進が同僚男子の反対でやりにくい」「女子は昇進試験等の機会を自ら敬遠する」「働く婦人のための施設は一企業のみで解決し切れな

い。国家的、社会的政策を望む」という意見が出されています。

その他男子の側からの「働く婦人の問題を解決するために、女子はもつと組合活動に積極的に参加してほしい」という意見、婦人団体からの「婦人団体との協力によつて多くの問題を解決する余地がある。」という意見が注目されました。

行	誤	正
7	即 賣	卸 賣
上段 5	女子は反対に	女子とは反対に
下段 15	女子はさういふ	女子はさういふ
終り 11	防 織 業 金融不動産業	紡 織 業 金融保険不動産業
15	防 織 業	紡 織 業
18	工場以外の現業者 技能半技能無技能 職業	工場以外の現業従事 者(技能・半技能・無技 能 職業)
20~21	防織業や防織品の 仕立加工	紡織業や紡織品 の仕立加工
6	他の労働組合お世論 推進上問題	他の労働組合や世論 推進上問題
上段 1		